

2018/07/05

[1] トピックス

◆ 論考「特別措置法の成立と今後の論点」

||| 吉原祥子 東京財団政策研究所研究員

所有者不明土地問題を巡る政策議論が新たな局面を迎えている。今期国会では、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」が可決・成立し、当面の対応策として、公共的目的のための所有者不明土地の利用を可能とする新たな…

▼【関連イベント】

第 112 回東京財団政策研究所フォーラム (7/17 18:30-20:00)

「所有者不明土地問題を考える——政策動向と今後の論点を専門家が議論」

[2] 新着記事

...

▼ 「2020 年アメリカ大統領選挙と日米経済関係」プロジェクト

論考「保守系シンクタンクの現状」

宮田智之 帝京大学法学部専任講師

...

▼ 東京財団政策研究所 税・社会保障調査会

論考「非正規雇用が牽引する高齢者就業」

小塩隆士 税・社会保障調査会メンバー、一橋大学経済研究所長

...

▼ 【動画公開】 第 111 回東京財団政策研究所フォーラム

「トランプ大統領はどこまでできるか——大統領権限と政策動向を読み解く」

[3] お知らせ

.....

東京財団政策研究所では、将来の日本の政策研究をリードする人材育成を目的に、新しいフェローシッププログラムを開始いたします。優秀な若手研究者に自由な研究の機会を与える原則5年間の経済的支援に加え、当研究所における研究への参画等とおして政策研究の基礎力を磨くための実践的支援も行います。日本のみならず、世界に通じる政策研究者を目指す若手研究者のご応募をお待ちしています（応募締切 2018年8月20日必着）。

▼ 「東京財団政策研究フェローシップ」の詳細はこちら

[4] テレビ出演情報 & メディア掲載情報

7月9日（月）21：00～21：50 放送のBS11「報道ライブ INsideOUT」に森信茂樹研究主幹が生出演し、「新財政健全化計画を検証する」をテーマに語ります。

▼ 森信研究主幹のプロフィール等はこちら

7月4日付の『日本経済新聞』「平成の政と官の30年史」に川口順子名誉研究員のインタビュー記事「政治もっと強く」が掲載されました。

▼ 記事はこちら（「日本経済新聞オンライン」サイトへ）

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO32562940T00C18A7M10900/>

▼ 川口名誉研究員のプロフィール等はこちら

同「平成の政と官の30年史」記事中、キーワード「内閣人事局」に加藤創太研究主幹のコメントが掲載されました。

▼ 記事はこちら（「日本経済新聞オンライン」サイトへ）

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO32562680T00C18A7M10800/>

▼ 加藤研究主幹のプロフィール等はこちら

+++++

7月3日付の『日本経済新聞』「経済教室」に、北岡伸一名誉研究員の寄稿「明治維新150年の日本 発展・民主化の経験 世界に」が掲載されました。

▼ 記事はこちら（「日本経済新聞オンライン」サイトへ）

<https://www.nikkei.com/article/DGXXKZO32495580S8A700C1KE8000/>

▼ 北岡名誉研究員のプロフィール等はこちら

+++++

6月29日付のnippon.comに森信研究主幹の寄稿「『都合のいい前提』重ねた新財政健全化計画：歳出"緩む"可能性も」が掲載されました。

▼ 記事はこちら（「nippon.com」サイトへ）

<https://www.nippon.com/ja/in-depth/a05703/>

[5] イベント案内

■ 第112回東京財団政策研究所フォーラム

|| 「所有者不明土地問題を考える——政策動向と今後の論点を専門家が議論」

|| 2018年7月17日（火）18:30～20:00

└┘

所有者不明土地問題への注目の高まりを受け、今期国会で、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」が可決・成立し、所有者不明土地の公共的目的のための利用を可能とする新たな仕組みが対応策として導入されることになりました。政府は今後、問題の拡大を防ぐため、所有権のあり方や登記制度など土地の基本制度に踏み込んで検討を進め、本年度中に方向性を示した上で、2020年までに必要な制度改正を実現する方針です。

第112回フォーラムでは、こうした中期的課題の検討が本格化するのを前に、これまでの政策動向と今期国会での議論を整理し、この問題をめぐる今後の論点や課題、具体的対応策について議論を行います。奮ってご参加ください。

【日時】 2018年7月17日（火）18：30～20：00（開場18：00）

【会場】 ベルサール六本木グランドコンファレンスセンター会議室
（東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー9階）

https://www.bellesalle.co.jp/shisetsu/roppongi/bs_roppongi_cc/access

【テーマ】 「所有者不明土地問題を考える——政策動向と今後の論点を専門家が議論」

【登壇者】（順不同、敬称略）

山野目章夫（早稲田大学大学院法務研究科教授）

増田 寛也（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）

片山 健也（北海道ニセコ町長）

吉原 祥子（東京財団政策研究所研究員兼政策オフィサー）※モデレーター

【定員】 200名（先着順）

【参加費】 無料、事前登録必須

▼ お申し込みはこちら

東京財団政策研究所メールマガジンは、これまで東京財団メールマガジンをご愛読いただいていた方、ウェブサイトからご登録いただいた方や研究所役員・研究員が名刺交換させていただいた方、東京財団政策研究所が主催、共催するイベントにご登録いただいた方にお送りしております。

▼ 配信解除はこちら

▼ 新規登録はこちら

◎ メールマガジンの宛先変更は、ご登録いただいている旧メールアドレスの配信を解除して、新メールアドレスの新規登録を行ってください。

▼ お問い合わせはこちら

<https://www.tkfd.or.jp/inquiry/>

このメールマガジン（tkfd_news@tkfd.or.jp）は送信専用ですので、返信はお受けできません。

このメールマガジンは、MS ゴシックなどの等幅フォント設定でのご利用を推奨します。

東 | 京 | 財 | 団 | 政 | 策 | 研 | 究 | 所 | メールマガジン

┆ ┆ ┆ ┆ ┆ ┆ ┆ ┆ ┆

-The Tokyo Foundation for Policy Research News-

発行：公益財団法人 東京財団政策研究所

〒106-6234 東京都港区六本木三丁目二番一号 六本木グランドタワー34 階

お問い合わせ：<https://www.tkfd.or.jp/inquiry/>

TEL 03-5797-8403 FAX 03-5570-6033

Website <https://www.tkfd.or.jp>

facebook <https://www.facebook.com/tokyofoundation>

twitter <https://twitter.com/tokyofoundation>

(C) 2018 The Tokyo Foundation for Policy Research All rights reserved.
